

## 平成 28 年度 第 3 回 浜松市総合教育会議 議事録

開催日時：平成 28 年 12 月 26 日（月）14:30～16:40

傍聴者：95 名 報道関係者：1 名

---

### 次第

- 1 開会
- 2 市長あいさつ
- 3 協議事項「コミュニティ・スクールの推進」について
  - (1) 浜松市の取り組み
  - (2) 講演（文部科学大臣補佐官 鈴木 寛 氏）
  - (3) 意見交換
- 4 閉会

---

### 1 開 会

**市長、教育委員会（5 名）出席（渥美委員欠席）**

（事務局：企画調整部長 山名）

ただいまから、平成 28 年度第 3 回総合教育会議を開催いたします。

会議の開催に先立ちまして、市長からごあいさつをお願いいたします。

### 2 市長あいさつ

（鈴木市長）

総合教育会議に当たりまして、委員の皆様、そして今日は、たくさんの傍聴者の皆様にもご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

本日は、文部科学大臣補佐官 鈴木寛先生にお越しをいただきました。御多用の中、ありがとうございます。

本日はコミュニティ・スクールについて議論をしていきたいと思っておりますけれども、コミュニティ・スクール構想の生みの親でもあります寛さんにお越しいただきまして、講演並びに意見交換にもご参加をいただけるということで、本当に有意義な会議になることと思います。

私があえてご紹介するまでもないと思っておりますけれども、実は、寛さんと私は国会議員時代の同僚でございまして、教育、文部行政については、この方の右に出る者はいないということで、大変な才能を持っている方でございます。

安倍政権からの要請を受け、大臣が代わってもずっと大臣補佐官を務められており、コミュニティ・スクール、あるいはアクティブラーニングといった、今、文部科学省が重要な取り組みとして打ち出している方針は、ほとんど寛さんがつくられているということで

ございます。

文部科学大臣補佐官のほかに、東京大学と慶應義塾大学の教授を務められて、大変多忙な中をお越しいただいたということで、感謝申し上げたいと思います。

鈴木補佐官のお話を伺い、我々もコミュニティ・スクールにしっかりと取り組んでいきたいと思います。どうぞよろしく申し上げます。

### 3 協議事項「コミュニティ・スクールの推進」について

(事務局：企画調整部長 山名)

それでは、次第の 3 協議事項「コミュニティ・スクールの推進」につきまして、(1)浜松市の取り組みでございますが、鈴木補佐官のご講演に先立ちまして、花井教育長から、ご説明をさせていただきます。

#### (1) 浜松市の取り組み

(花井教育長)

私からは、浜松市の取り組みについて、およそ 20 分間でお話をさせていただきたいと思っております。本市は平成 27 年度に第 3 次浜松市教育総合計画（はままつ人づくり未来プラン）【以下、第 3 次計画と表記】を立ち上げ、本年で 2 年目を迎えています。本日は、このはままつ人づくり未来プランに示されておりますコミュニティ・スクール【以下、CS と表記】に、本市としてどのように取り組んでいるかを紹介したいと思います。

本日は、大きく 3 つのお話をさせていただきたいと考えています。1 つ目は、本市で目指している CS の基本的な考え方についてです。(1)から(3)の 3 つについて説明をさせていただきます。2 つ目は、この考え方に基づいて、すでに取り組んでおります推進モデル校の活動事例を紹介させていただきたいと思っております。3 つ目は、本市の CS 推進に関する私の考えを述べさせていただきたいと思っております。

それでは、まず 1 つ目の「市民協働による人づくりの実現」について説明をいたします。これは第 3 次計画で大切にしております教育理念「市民協働による人づくりの実現」を、イメージしている絵です。

本市では地域の人々が学校の運営に主体的に参画し、子どもたちの成長をみんなの力で支えていくような教育を実現させたいと考えています。これまでも多くの人々が学校の支援をしてきていましたが、CS の導入を機に、どのような子どもに育てていくのか、どんな方法で育てていくのかななどを、地域、保護者、学校が熟議（課題について学習、熟慮し、議論をする）をして決め、みんなの力で教育の更なる充実を目指していくべきと考えています。

次に、2 つ目の CS 推進モデル校運営協議会について説明をいたします。これは今後、法律に基づく学校運営協議会へ発展していくものですが、本市では現在、学校運営協議会のあり方をモデル校で研究している段階ですので、このような名前を付けていますが、ここ

では単に「運営協議会」と略させていただきます。

さて、この部分の役割を簡単に述べますと、地域の方、保護者、教職員等が会議に参加し、その中でどのような子どもに育てていくのか、どんな方法で育てていくのかなどを熟議し、方向性を決定していくことです。この点につきましては、後ほど鈴木補佐官から、更に深いお話がいただけるものと思います。

次に、3つ目のはままつ人づくりネットワークについて説明させていただきます。ここの部分の役割を簡単に申しますと、運営協議会で示された方向性の実現に向けて応援していくということになります。応援する仕組みは、大きく2つのまとまりがあります。

まず上の青枠をご覧くださいと思いますが、1つは、学校や地域にもともと存在した、例えば、おやじの会でありますとか、母親サークル等の学校を応援する組織を緩やかにネットワーク化、再組織化したものです。これにより応援の体制が従来よりも強固になると考えております。

次に、下の青枠をご覧くださいと思います。はままつ人づくりネットワークセンターです。市民協働による人づくりが活発に行われるようになると、地域のネットワークだけでは運営協議会が決定したことを実現できない場合が出てくることを想定しています。

例えば、井伊直虎について学ばせたいということになっても、それぞれの学区を中心とした地域のネットワークだけでは、必要な情報を持ち合わせていないという場合があります。このようなときに、本市の優れた人材や講座を全市域から集約・整理をしております。はままつ人づくりネットワークセンターが応援をしていくことによって、運営協議会のニーズに応えていくことができると考えています。

さて、これまでは、はままつ型 CS の3つの部分を説明してきました。ここで3つの部分の関連を見ていくことにより、はままつ型 CS の特徴に迫りたいと思います。はままつ型 CS の最大の特徴は、一体的推進を進めるための、応援する仕組みを整えているということです。これにより運営協議会に従事し、決まった方向性に向け力強く推進できると考えております。

さて、一体的推進を進めるためには、地域コーディネーターの役割が大変重要になります。本市では CS 推進モデル校に地域コーディネーターを配置していることも特徴として挙げられます。本市の地域コーディネーターは、運営協議会とはままつ人づくりネットワークの架け橋的な役割を担っています。すなわち、地域コーディネーターは運営協議会に参加し、それが目指す方向性を確実に把握し、はままつ人づくりネットワークを活用して、応援を行うためのコーディネートを行います。学校等の教育活動は多くの市民の応援を受け、質的に向上していくことが期待できます。

さて、1つ目の話の終わりに、はままつ人づくりネットワークセンターについて、もう少し詳しく説明させていただきたいと思います。スクリーンに映っているのは、はままつ人づくりネットワークセンターのウェブサイトです。12月20日に開設をいたしました。ここには市内の企業、NPO、個人等の協力を得て、現時点で76講座が登録をされています。今

年度末までには 150 程度の講座が登録できる見込みです。今後、このような講座を質的にも量的にも充実をさせ、はままつの人づくりを応援していくことが必要であると考えています。

続けて、はままつ人づくりネットワークセンターの機能について説明させていただきます。機能としましては、5 つを想定しています。

1 つ目は、人づくりに役立つ人材・講座を開拓したり開発したりする機能です。2 つ目は、その人材・講座を先ほど紹介したホームページで管理し、広く学校等に紹介していく機能です。3 つ目は、学校等のニーズと人材・講座を提供してくれる側の思いをマッチングさせ、派遣する機能です。4 つ目は、先ほど説明した地域コーディネーターの研修機能です。運営協議会とはままつ人づくりネットワークを結ぶ地域コーディネーターの役割は、重要であると考えていますので、教育委員会が地域コーディネーターの研修を行います。5 つ目は、マネジメントです。実際に講座等を活用した方の声を聞きながら、はままつ人づくりネットワークセンターの改善を図り、人づくりに貢献できる仕組みを改善し、レベルアップしてまいります。

次に、2 つ目の話についてです。はままつ型 CS の考え方に基づいて進められている、推進モデル校による活動の一例を紹介いたします。

萩丘小学校における事例を紹介させていただきます。萩丘小学校では運営協議会での熟議を通して、「命を大切に子どもを育てる必要がある。多くの人がつながりの中で子どもを育てる必要がある。心と心をつなげていくことが大切である。」等のことが確認をされました。

そこで現在、2 つの視点を大切にした教育に取り組んでいます。

1 つは、命を大切に子ども。2 つ目は、つながりを大切に教育。これらに取り組んでいるところでございます。具体的に何をやっていくのか等についても運営協議会で話し合い、決まったことをはままつ人づくりネットワークの後援を受けて実践をしています。

以下、数枚の写真をご覧いただきながら、萩丘小学校で行っている教育活動をご紹介します。この写真は、NPO の方による自然観察教室の写真です。小学校 3 年生の子どもたちが自然の中で樹木等に触れ合いながら、命を感じることができる活動が実現しています。これは総合的な学習の時間に実施しました。この活動は地域の環境を大切に考え行動し、地域に貢献することにつながっていきます。

次の写真は、NPO の方による林業体験の写真です。子どもたちは実物に触れながら、力強く生きる木の命のすごさを感じていました。これは土曜日に行った活動です。この活動は命のつながりを考え、自分の未来を選択する意志をつくり上げていくことにつながっていきます。

この写真は、子どもたちが小物づくりを通して、地域の人々とつながりを深めている写真です。子どもたちは地域の方との交流を深めて、これまで知らなかった人ともつながっていきました。これは日曜日に行った学校公開日の活動です。この活動は地域の一員とし

て温かい人のつながりを実感し、今後、自分の役割を見つけていくことにつながっていきます。

次の写真は、地元大学生によるダンス教室の写真です。これは運営協議会で、子どもたちにもっと多くの人とのつながりを持たせたいという考えが出され企画に至りました。これは放課後に行った活動です。子どもたちは多くの人とのつながりの中で、自分らしい生き方を見つけていきます。

以上は、子どもたちのキャリア教育に結びつく有用な活動であり、第 3 次計画で目指していることを具現化している事例であると言えます。これらはすべて運営協議会での決定を受けて行ったものです。今後も子どものより良い成長のために必要な計画を立てる運営協議会と、それを応援するはままつ人づくりネットワーク、両者の一体的推進を大切にしていきたいと考えています。

また、富塚中学校区では、この写真のように富塚中学校、富塚小学校、富塚西小学校の 3 校が小中一貫で子どもを育てるために、中学校区での合同会議を設け話し合っています。今後も各地域の実情に応じた多様な CS のあり方を検証し、推進していきたいと考えています。

最後に、本市の CS 推進に関して、私の思いを述べさせていただきます。

CS では、運営協議会での熟議を通して、人と人の新たなつながりが生まれることを期待しています。そして、多くの方が教育に関わることによってつながりを生み出し、ネットワーク化していくことを期待しています。人はその中で子どもの成長に関わる市民の 1 人として成長し、変容していくと考えます。

多くの人意識が、地域の子どもは地域で育てるべきであると変容すれば、持続可能な教育の基盤が築かれていくと考えています。私はこのような持続可能な教育の基盤を整えていくことを視野に入れ、CS の推進を図っていく必要があると考えます。

2020 年度から、新しい学習指導要領に基づく教育活動がスタートいたしますが、社会に開かれた教育課程がキーワードの 1 つになります。これに取り組んでいくためには、国が示しているように、社会総がかりで行うべきであり、それは本市が取り組んでいる市民協働によって行われるものだと考えます。

学校、家庭、地域、行政等の人づくりに対する思いを高め、その思いを共有し、協働してはままつの人づくりを推進してまいります。

#### **(事務局：浜松市企画調整部長 山名)**

ただいまのご説明につきまして、委員の皆様からご質問等ございますか。

よろしいようですので、協議事項の(2)講演に移りたいと思います。

本日は、鈴木寛 文部科学大臣補佐官をお招きしてございます。資料 2 にご経歴をご紹介させていただいてございますが、鈴木補佐官は、慶應義塾大学の助教授時代に考案されたコミュニティ・スクール構想を実現させるために、2001 年に参議院議員に立候補、初当選

をされました。12 年間の在任中に 2 期にわたって文部科学副大臣を務められ、2015 年からは文部科学大臣補佐官に就任され、文部科学政策の中枢を担っていらっしゃいます。

本日は、国の最新のコミュニティ・スクール政策の動向など、貴重なお話をお聞かせいただけるものと存じます。

それでは、約 1 時間になります。鈴木補佐官、よろしくお願いをいたします。

## (2) 講演 (文部科学大臣補佐官 鈴木 寛 氏)

今日はお招きをいただきましてありがとうございます。私がライフワークとして取り組んでおります、コミュニティ・スクールに、浜松市も真剣に取り組んでくださるということで、大変うれしく思っております。

今ご紹介いただきましたように、私が慶應義塾大学の助教授時代に、金子郁容教授と共にまとめましたのが、コミュニティ・スクール構想でございまして、当時、教育改革国民会議が小渕政権のときに立ち上がり、その後、森政権に引き継がれましたが、そこでコミュニティ・スクール構想を初めて提言をさせていただきました。

それ以来、私が議員になりましてから地方教育行政法を改正して、いわゆるコミュニティ・スクール、学校運営協議会制度と地域運営学校制度というものを盛り込み、今日に至っているということでございます。

これはもともとは、私の紹介文の著作活動の部分にも書かれておりますけれども、『ボランティア経済の誕生』という本を 1998 年に書いております。これは阪神淡路大震災を受けて、ボランティアというものが、非常に重要な社会問題の解決の 1 つであるという認識が高まりまして、そこから研究活動を開始して、2 年余りの研究の成果を出版したのが、この本でございます。先ほどの金子教授、下河辺淳さん、松岡正剛さん、こうした方々と一緒に書きました。

その時に、政府による問題解決 (ガバメントソリューション)、それから市場による問題解決、これはマーケットソリューションと言いますが、この 2 つに加えて 3 つ目の問題解決の方法であるコミュニティによる問題解決、これからはこの 3 つをうまくミックスしていくことが必要ではないかということ、『ボランティア経済の誕生』の中で掲げました。これを教育分野に適用いたしましたのがコミュニティ・スクール構想でございます。

私が参議院議員に立候補いたしました理由の 1 つも、コミュニティ・スクール構想を単に学者の提案に終わらせるのではなく、しっかりと世の中で実現をしていきたいとの思いからでございます。おかげさまで今、2,800 校の小学校、中学校、一部高校もございしますが、日本の約 1 割の学校でコミュニティ・スクールの活動をしていただいています。

構想から入りますと 20 年近くになりますが、コミュニティ・スクールの第 1 号ができたのが 2002 年で、2 年間ほど国のモデル事業が行われまして、2004 年に法律を改正いたしました。大きな成果も上げましたし、進めて行く上でのいろいろな懸念、留意点もございしますので、ぜひそういったことを、今日はお話を申し上げたいと思っております。

お手元の資料でございますが、今日はコミュニティ・スクールのお話がメインでございますけれども、実は私が今、文部科学大臣補佐官として担当しております重要な仕事のうちの 1 つが、高大接続改革と 2020 年から始まります学習指導要領の改訂でございます。

先日の中央教育審議会で、新学習指導要領の骨子が発表になりました。本日が発表以後、初めての講演となりますので、新しい学習指導要領はどのような方向を向いているのかということについてもご説明してまいりたいと思います。

今回の改革の特徴は、学習指導要領の改革と、大学入試の改革が連動している点にあります。文部科学省の中でも、小学校・中学校・高等学校は初等中等教育局、大学は高等教育局という部署が担当しております。私が両方の架け橋となり、一体改革を行ってまいりました。強調申し上げたいのは、新しい学習指導要領になればなお一層コミュニティ・スクールの導入が必要になるということで、長い前置きになりましたけれども、ぜひ聞いていただければと思います。

今回はこれについても非常にグッドタイミングで、今月の初めに OECD が行う学習到達度調査、PISA（ピサ）の 2015 年の調査結果が発表になりました。私は現在 OECD の教育スキル局のアドバイザーも務めておりまして、この発表の時にはニューヨークで局長と一緒にシンポジウムをやってきたのですけれども、そうした調査の裏側も含めて、皆さんとまず共有をしたいと思います。

我が国の教育の現状ということでございますけれども、PISA では 3 年に 1 回、読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの 3 つを評価してまいりました。2015 年からもう 1 項目追加になり、協働的に問題を解決する力を加えた 4 項目で調査しています。

4 項目めについては、分析に少し時間がかかっていますので、今月の初旬に発表されましたのは、従来の 3 科目でございます。2012 年から日本は OECD 加盟国 35 か国中トップに復帰し、2015 年も基本的にはトップを維持しております。まず皆様と共有させていただきたいのは、2000 年代、例えば 2003 年や 2006 年は、学力低下問題あるいは PISA ショックということが言われましたが、学校現場と家庭と地域が頑張って、日本の 15 歳は世界で一番の学力水準に復活したということです。

私は 2009 年に文部科学副大臣に就任し、教育困難校に対する加配を始め、いろいろなことをやりました。コミュニティ・スクールというのは、狭い意味のコミュニティ・スクールと、地方教育行政法で定められた学校運営協議会設置学校として地域が総ぐるみで学校を支えていくという広義の意味があるかと思います。広義のほうを本日はコミュニティ・スクール運動と申し上げたいと思いますが、具体的にはコミュニティ・スクールがコアにありまして、その前段に学校支援地域本部、現在は地域学校協働本部と名称が変わりましたが、そういったものや放課後子ども教室がございます。

この 3 つに共通するのは、保護者の皆さん、地域の皆さんにボランティアで学校づくりを応援していただくという点になります。2006 年、2009 年段階では、日本の 15 歳は塾に行ける子の学力と、そうでない子の学力の差がついていました。

塾に行けない子を、学校教育や地域教育で底上げしていくことができれば、平均点が上がりますので、そういった部分に加配したり、地域のボランティアの方々がいるいろいろな形で学校を支援することで、教員の時間を子どもたちの学力向上に向けていく、こういった努力により、今、日本は3つの項目すべてについて2000年代に評価が高かったフィンランドを上回っております。

OECD加盟国以外のシンガポールや上海が少しだけ上に載っていますが、1億人以上の人口を有し、すべての子どもたちに義務教育が門戸を開いているという先進民主主義国においては、世界一だということを誇っていただいて構わないかと思っております。まずこの点について共有したいと思います。

それからTIMSS（ティムス）という調査では、理数の教育動向を4年に1回調査しており、2015年は小学校4年生と中学校2年生の理数においても過去最高得点でした。小学校、中学校段階の学力については国際的に見ても高水準にあるということ、学校教育、地域教育、家庭教育において、それぞれの頑張りをお互いにリスペクトしていただきたいと思っております。もちろん不登校、いじめの問題、発達障がいへのケア、日本語を母語としない子どもたちのケアといったものも小学校、中学校段階の非常に大事な、重大な課題だと認識しておりますけれども、学力に関しては今申し上げたとおりでございます。

このことは大変に喜ばしいことでもありますけれども、今OECDにおきましては、「教育2030」というプロジェクトが進行しております。私はその役員もしておりますが、下村元文部科学大臣の言を借りますと、明治維新以来の教育改革をしなければならないと考えています。

私の専門は、近代社会システムの次はどのような社会になるのかというものになりますが、産業革命以来300年ぶりに、世界の歴史が大きく変わろうとしています。歴史の大変動期に備えて、教育を根本から考え直していかなければならないということでございます。

20世紀の教育というのは、大量生産、大量流通、大量消費といった、いわゆる工業社会でした。工業社会を担う人材を育成することに、日本は大成功いたしました。その結果、1980年代には『ジャパン・アズ・ナンバーワン』という本も出て、まさに浜松を始めとする製造業は、世界に冠たる「Made in Japan」、世界一のブランドになったわけでありまして。そこでのトータルクオリティコントロールシステム、QCサークルなどの品質管理を担う人材を育成する教育には大成功しました。

それはどういう力だったかというと、マニュアルを覚え、それを正確に再現する力、あるいは定型業務、100万個作ったら99万9,999個がしっかりした品質で、とにかく不良品率を下げるという力です。そのためにマニュアルをしっかり覚え、ベルトコンベアの前で間違えないで正確に作って、時間内で終わらせて次の人に回していくという教育に大成功したので、日本は世界一の工業立国になったわけでありまして。

ただ、これは浜松市の皆さんが一番お感じになっていらっしゃると思いますが、そういう単純定型業務型の工場は、もうすでにほとんどが海外へ行ってしまい、単純作業は相当程度がロ

ロボットに置き換えられています。

そういった中で、21 世紀の仕事というのは何かと言いますと、ゼロから 1 を生む力です。浜松の新しいイノベーションを生む力、新製品、新商品を開発する力は引き続き極めて大事で、むしろそのことが一番大事になってくるということでございます。

現に 21 世紀になってきますと、ただ単にたくさんものをつくればいいということではなくて、その裏腹で CO2 や廃棄物などの環境問題が出てきています。人工物を大量に作ってあればよかったものが、これからは知恵をどう生んで創っていくのかということがございます。知識型の企業というの、浜松市のお家芸でありますけれども、いろいろな難問をどうやって解決するのか、このことに人間活動の価値がぐっとシフトをして行くということです。ですから、人間の仕事というものが今、劇的に変わってきています。

さらに考慮しなければいけないポイントが、人工知能 (AI)、ロボット、バイオテクノロジー、すべてのものにインターネットのアドレスが振られていくインターネット・オブ・エブリシング (IoE)、インターネット・オブ・シングス (IoT)、3D プリンターなどの科学技術が飛躍的に発展をしていくわけであります。

オックスフォード大学のマイケル・A・オズボーンという准教授と先月も一緒にシンポジウムをしましたが、彼と野村総合研究所が共同研究をいたしまして、AI (人工知能) が人間の知能を上回るシンギュラリティ (技術的特異点) が 2045 年ぐらいだろうと言われております。そうすると今の仕事の約 5 割がコンピューターに置き換わるとされており、知識が求められるような職がなくなるのは当然ですけれども、定型的、体系的な定型業務もなくなってしまう。

一方で、芸術、歴史、哲学、抽象的概念を整備創出するための知識が要求される仕事や、人と協調したり、説得したり、ネゴシエーションしたりする仕事は残るだろうということでございます。

非常にドラスティックに申し上げますと、日本の学校現場や家庭教育で「ちゃんとやりなさい」ということを、口癖のように子どもたちに言い、いかにミスが減らすかということを教育してきたわけでありますが、そういった 20 世紀型の教育を続けるということは、一見いいように思いますが、実は大量の失業者を育てていることにつながってまいります。ここの基本的な理解を、保護者の皆さんも含めて社会全体がしていかなければいけないと思います。

2020 年からの学習指導要領は、2014 年生まれの小学生、2008 年生まれの中学生から適用されますが、この子たちは 2100 年頃まで生きる可能性が高いです。我々からするとすごく先の話に思えますが、子どもたちにとってみれば、2045 年というのは、人生の 3 分の 1 しか経ていないわけです。その後、ポストシンギュラリティ (特異的技術点) の後を 60 年、生きなければなりません。この子たちが 300 年ぶりの激動の時代を生きる世代です。

激動の時代を生き抜いていくための基礎基本となる土台を小学校、中学校、高校でどのようにつくっていくかという改革に取り組んでいます。この激動の時代がどのような時代

になるか、誰も分かりません。誰も分からないということだけは、はっきりしているということでありまして、もちろん多くの学者がいろいろなことを言っておりますが、不確実性が加速する時代ということだけは確実です。

もう 1 つは、科学技術が圧倒的に進展します。しかしこれには良いことと悪いことの両面があります。それからグローバル化が進展します。浜松はそういう意味での課題先進市と言ってもいいかと思えますけれども、OECD などにおいても人口の流動性が高まることについて議論されています。例えば、幼稚園、小学校、中学校、高校、大学と、同じ国で学ぶということが減ってきて、幼稚園、小学校は浜松で、中学校はブラジルへ行って、高校はシンガポールへ行って、大学は日本へ戻って来て、勤務するのはブラジルとシンガポールとアメリカのような、流動性が高まる時代になります。

そのことはどういうことを意味するかというと、純粋な日本の価値観、あるいは日本の学校教育だけで育ってきた人以外と日常茶飯に接触をするということです。これは逆に言うと、子どもたちが社会に出たときに、その職場で上司、部下、同僚、取引先が全部日本人ということは、もうあり得ない社会になるということです。

いろいろな矛盾、葛藤、トレードオフ、あちらを立てればこちらが立たずという問題に、毎日のように直面をするということになります。異文化の人とけんかして、言うべきことは言って、仲直りできる、この仲直りというのが大事で、けんかしないと仲直りもできませんから、いろいろなぶつかりを避けることなく、そこから新しい共同をつくっていく必要があります。私は、「板挟みと向き合い乗り越えられる人材」ということがこれからのキーワードになっていくと思います。

これは技術でもそうです。例えば、新しい技術を入れれば、当然良いこともありますけれども悪いこともあります。これも板挟みです。そういう意味でいろいろな板挟みと向き合わなければなりません。逆に言うと、それ以外のことは AI がやってくれます。AI が連立方程式を解いて、「解なし」となったときに、人間の出番が出てくるということです。

そのためには「PBL」、これは 1 つのキーワードですが、「Project Based Learning : プロジェクトに基づく学習」、あるいは「Problem Based Learning : 問題に基づく学習」、両方の訳がありますが、実際の課題やプロジェクトに基づいた学びが非常に必要になってきます。

先ほど教育長からお話がありました、推進モデル校でやっておられるような活動、これが PBL そのものでございます。こういうことをやれば、おそらくいろいろな板挟みがあって、その中で子どもたちはその板挟みと向き合い、それを乗り越えていくことができるようになります。

もう 1 つは、教養教育、私なりの表現で申し上げると、板挟みの中で苦闘した先人、先哲たちの物語を学ぶということです。子どもたちがこれから板挟みに遭ったときに、例えば、徳川家康がどのように板挟みを乗り越えたのかという物語を学んだことで、先人たちが乗り越えられたんだから、子孫である自分たちも乗り越えられる、この苦闘を乗り越えてこそ大きな力が得られるんだと元気や勇気をもたらすために、教養教育をやっていただき

たいと思います。浜松は、日本で一番そういったコンテンツに恵まれているところだと思いますので、そういったことも活かしていただければと思います。このようなことを、これから教育の中心に据えていこうと考えています。

この時に、我々はいろいろなことを参考にしてございまして、「釜石の奇跡」ということをご存じではないかと思えます。釜石市の小学校、中学校の子どもたちの生存率は 99.8%、その日登校していた子どもたちは全員生き残ることができました。その日お休みをしていた子が自宅で亡くなったケースはありますけれども、それはなぜかというのを思い起こしてみますと、2004 年から東日本大震災まで 7 年間、釜石市では「想定外を生き抜く力」というコンセプトで防災教育をやっていました。「想定やマニュアルに頼りすぎない。どんなときでもミスを恐れずベスト（最善）を尽くす。指示を待たず率先者になる。」この 3 要素であります。

20 世紀の教育というのは、マニュアルを覚えろ、ミスをするな、指示をするまで何もするなと、こういうことを徹底して、世界で一番優秀な単純工場労働者を養成してきたわけですが、これの逆のことをやるということが、まさに想定外を生き抜く力という事です。これからも想定外の連続です。要するに、二度と同じようなケースはないわけですから、そういった意味でこれを参考にしていく必要があります。

先ほど OECD の PISA 調査では、15 歳の学力は世界一だと申し上げましたが、2000 年の調査以来、ずっと低迷している項目があります。それは、子どもたちの学ぶ意欲です。意欲が低いのに学力が高いというのは、いかに学校の先生がすごいかということの証左なわけでありすけれども、しかし、学校を卒業すれば学ばない子どもになってしまいますから、むしろ社会に出て学び続けることが重要であります。世の中はどんどん新しい問題や技術が入ってきていますから、学力が高いことも大事ですが、学び続ける力があることのほうがもっと大事ですので、そういう意味では中長期的に問題があるということでありす。

したがって、今回の 2020 年の学習指導要領の 1 つのキーワードは「Active Learner（主体的な学習者）」、パッシブ（受け身）な学習ではなくアクティブ（主体的な）学習者にどのようにしていくのかということ掲げています。

加えて、日本の課題は自己肯定感の低さにあります。現松野文部科学大臣が一番力を入れていかれようとしているのもこのことございまして、日本の高校生に質問をいたしますと、自分が価値ある人間だと思っているのは 39.7%、アメリカの場合は 79.7%、中国、韓国は 86.7%という調査結果がございす。

反対に、自分が駄目な人間だと思っているのが、日本は 83.6%となっています。私は東京大学と慶應義塾大学で教えておりますが、その学生ですら自分は駄目な人間だと思っています。小学校、中学校、高校からとにかく減点法で、駄目なところを指摘され続けて育ちますと、やはりこういうことになってしまうのではないのでしょうか。そういう意味では、もっと褒めるだけではいけないのかもしれませんが、褒めると叱るバランスを考え直す必

要があるように思います。

あるいは、自己効力感と言いまして、自分が世の中を変えられると思う割合も非常に低いということでもあります。想定外や板挟み、AI で解けない課題、難題と向き合い、創造的、協働的活動を創発しやり遂げる人材が必要です。

浜松には「やрмаいか精神」がありますけれども、まさにこの「やрмаいか精神」を浜松から日本全国に広げていこうというのが、2020 年の学習指導要領の根幹だということでもありますので、そういう意味でも浜松市の皆さんに非常に期待をしているということでもあります。

今年（2016）の 5 月に G7 教育大臣会合が、10 年ぶりに日本のイニシアティブで再開をいたしました。私が議長代行としてこの「倉敷宣言」というものをまとめさせていただきました。その中の(2)新しい時代に求められる資質・能力の育成というところをご覧ください。今まで問題解決ばかりに主眼がありましたが、むしろ問題発見、自ら新たな問いを立て、問題を設定する、あるいは今まで問題だと思っていなかったことを発見し、他者と協働することが非常に重要になります。

実社会、リアルワールドに接して、今まで問題だと思っていなかったことを問題として発見したり、問題を再設定したりするという意味では知識も重要ですが、もっと大事なことはそれをどう使うか、世界や社会とどう関わって、より良い人生を送っていくのかということであると、世界的に再定義されています。

これは我が国の学校教育法では「学力の三要素」と言っています。「知識・技能、思考・判断・表現力、主体的に多様な他者と協働する力」この 3 つです。知識・技能を否定しているわけではありませんが、中学校になると知識・技能偏重になり、高校ではほとんど知識・技能のみとなる傾向にあります。

学校教育法でもこのように定めておりますし、教科書なども見ていただくと、中学校や高校でもこのようなことを試行しています。しかし、なぜ学校現場がそうならないのかというと、学校教育法よりも入試のほうが重要だからです。

そこで、学習指導要領の改訂とともに、40 年間続いてまいりました大学入試センター試験を抜本的に改めます。最初は 1979 年に共通一次試験という名称で、国公立大学の受験者を対象に導入されました。1990 年から私立大学の受験者にも対象を広げたセンター試験となり、現在 55 万人ほどが受けております。

現在のセンター試験は、マルチプルチョイス（多岐選択肢）、択一問題で、5 択問題や穴埋め問題で構成されています。今後は、問いを連動させたり、選択肢を 30 個ほど並べて、正解が何個あるか分からない問題にしたりすることで、穴埋めや択一問題でも思考力・判断力・表現力を問えるようにしてまいります。

もう 1 つは、2020 年は国語と数学で、2024 年からは理科、社会も含めて記述式の問題を導入します。マークシートはどれだけ間違ったかという減点主義ですが、記述式は加点主義です。要するに何も書いていなかったら 0 点、何か書いてあったら 5 点と点数が積み上

がっていきます。

日本の進学校では、中学、高校になるとひたすらマークシートに取り組みます。教科書や学習指導要領には、言語活動などの科目についても記載してありますが、受験指導のほうが強くなってくると、記述式がおろそかになって、マークシートに偏らざるを得ないという傾向があります。とりわけ高校の学びの現場で、学校の先生が本来の学びをやりたいと思っても入試に合わせざるを得ない状況がありました。入試を変えることで、学校現場の本来の学びを応援することができると思っています。

さらに、国立大学の二次試験で 200 文字から 300 文字の記述式問題を必ず出すという方向が、先週の国立大学協会の総会でおおむね合意されました。現在、国立大学の二次試験では 4 割しか記述式問題を出しておらず、6 割の受験生が 1 文字も書かないで国立大学へ合格しているという現状がございます。

記述する、書くということは、55 万人いれば 55 万通りの答案があるということです。正解が 1 つではなく、いろいろな正解があるということを問うていこうというふうに変わってきています。この議論は今、OECD でも行われています。

学習指導要領は、先ほど申し上げた学力の三要素のバランスを直していこうというものです。小学校については、今でも総合の学習などでしっかりとアクティブラーニング、あるいはプロジェクト・ベースト・ラーニングをやっているところが多いと思います。それをしっかりとやっていただくということと、外国語活動が教科化されます。

中学校については、大きな科目の変更はございませんが、すべての教科について、単に知識を詰め込むということではなくて、応用力を育成してまいります。知識をより深く理解していないければその知識を使えませんから、ある意味では相当厳しいことになるのではないかと思います。ただ、応用といったときに、まさに今日のコミュニティ・スクールの議論ではありませんけれども、やはりプロジェクト・ベースト・ラーニング、地域や企業の方々と一緒にやっていくということが必要になってまいります。

高校については大きく変わります。「歴史総合」という教科が必修となります。これまでの歴史の授業は縄文時代から始まり、19 世紀ぐらいで終わってしまうというご批判がありましたので、今回は近現代史から始め、必ず第 2 次世界大戦以後まで、2000 年ぐらいまでで終わるものとします。この教科も暗記を問うのではなく、歴史的思考力を問う内容にしています。私が学生の頃は、世界史や日本史で 2,500 個ぐらいの内容を覚えればよかったのですが、今の高校生は 3,500 個まで覚えなければなりません。これを 2,000 個に絞って、深く理解し思考に使えるような内容とします。

「地理総合」という地理的思考を問う教科や、「公共」という教科では、板挟みの状況にどのように向き合っていくのかということ学びます。

「理数探究」と「総合探究」という教科では、高校の段階からある意味で科学の研究をして論文を書くというものです。先ほど国立大学の二次試験で記述式を導入するというのを申し上げましたが、同時に国立大学の定員の 3 割を AO 推薦にします。その時に「理数

探究」で研究した研究論文や、「総合探究」はどちらかという社会科学ですが、そういった論文を AO 推薦の評価の対象にしていきます。例えば、名古屋大学は定員の約 3 割、筑波大学は約 4 割が AO 推薦となります。東京大学と京都大学では、今年から推薦が始まりました。東大、京大の AO 推薦は定員の 1 割ほど、名古屋、東北、筑波、大阪大学は 3 割ほどとなります。

そのほかには、情報科目や、英語を読む、聞く、話す、書くの 4 つを総合的に身に付ける内容としてまいります。

このフランスのバカロレアの問題は、フランスの 18 歳、大学に行くすべての高校生が受ける試験の問題で、理系でもこの問題に 4 時間取り組まないと大学へ進めません。これは、私がやっても難しい問題です。これからは、18 歳の段階でこういった問題に 4 時間取り組む人たちと競争し共創しなければなりません。競争の 1 つ目は「コンペティション：争う」、もう 1 つの共創は「コ・クリエーション：共に創る」です。

例えばフランス人が社長を務める日本の企業では、こういうことができる人が役員や幹部職員になります。これができないと優秀な部下でとどまってしまいます。日本の教育を受けた人が管理職や役員になるということがこれからはすごく厳しくなるという危機感を私は持っております。

そういったことをやるためには、学校の先生は大変です。もちろん日本の財政が豊かであれば、教員の定数を増やすことができますが、現下の財政状況では増員は難しい状況にあります。何とか教員の人件費を維持することで、少子化の状況下において教員 1 人当たりの生徒数を増加させていくことができればと思っています。

さらに、「チーム学校」ということで、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどと一緒に学校をつくり、教員には教員にしかできない仕事になるべく集中をしてもらいたいと考えています。部活の問題も、いろいろご議論があろうかと思いますが、教員がここまで部活に携わっているのは日本だけではないでしょうか。ドイツやスペインでは、体育という授業がなく、地域の総合スポーツクラブが体育をやっています。

もう 1 つ、OECD 国際教員指導環境調査、TALIS（タリス）では、教員の過剰労働問題の研究などを行っているのですけれども、例えば、子どもが非行をして警察に補導されたときに、保護者が行けない場合は教員が警察に行くという話をすると、国際会議では非常に驚かれます。

アメリカでは、授業が終われば教員の仕事は終わりです。日本の教員の仕事は授業をつくることはもちろんですが、授業外の生活指導や進路指導を車の両輪として行っています。これは日本の教育の良いところではありますが、教員は 2 つの仕事をやっているということを社会、保護者、納税者の皆さんが理解をしてあげることが、非常に重要なのだらうと思います。

「チーム学校」の中で極めて重要なのが、コミュニティ・スクール運動でございまして、コミュニティ・スクールを中核として地域学校協働本部のボランティアの方々为学校活動

を支えるというものです。

コミュニティ・スクールでは、地域の方々も一緒に運営協議会に入って、ボードメンバーになって共に考え、共に決めてまいります。地域学校協働本部は学校がお願いしたことを地域の人たちがお手伝いをするしくみですが、コミュニティ・スクールの場合は一緒になって考え、悩み、板挟みに遭い、協働していくしくみです。先ほど熟議という話を教育長からいただきまして、これも大変ありがたいことに、私が「熟議」という言葉をずっと研究してきて日本に広めさせていただいたのですが、まさに熟議をして進めるということになります。これは一見手間が掛かるようなプロセスに感じられるかと思いますが、手間を掛けることが後で効いてまいります。

コミュニティ・スクールには、大きく 2 つ意味があると思っています。

1 つは学校図書館の本の整備、ICT のサポート、外国語が堪能な方に子どもたちを指導してもらい、日本語を母語としない子どもたちのケアに入っただけなどマンパワーの質と量を補うという意味があります。教員にプロとして教員にしかできない仕事になるべく集中してもらうために、それ以外の仕事を地域のボランティアの皆さんに分担をしていただくという、マンパワーとしてのコミュニティ・スクール導入の価値ということがあるかと思っています。

もう 1 つは、学校の中で起きていることや今の子どもたちの状況を保護者会等で説明する機会がありますが、限られた時間だけでは、どんなに素晴らしい資料をつくっても理解には限界があります。それをコミュニティ・スクールでは、学校運営協議会の会長さんには、地域のベテランの方になっていただくケースが非常に多いわけですが、そういった方に、自分が通った頃の学校や自分が保護者をやっていた頃の学校と今の学校は違うということを理解し、体感していただくことができるという重大な意味があります。

今の教育の課題を、ボランティアであり、納税者であり、有権者である地域の方々、市民の方々に体感していただくことによって、これだけ大変なのだから学校に予算を投入することについてもっと応援しなければならないとか、もっとボランティアの声掛けをしなければならないといった声が出てくるのが期待されます。

既に浜松市の場合はやっておられると思いますけれども、通学時の見守りは、全国で 500 万人ぐらいの方々にしていただいています。これを警備費に換算すると天文学的数字になるわけでありまして、地域の方々が見守りをしていただくだけで教員や行政の負担は劇的に下がるわけです。

それと同時に、例えばその時に「おはよう、おはよう」のシャワーを浴びるだけで子どもたちにコミュニケーション能力が付き、またそういう中で、いつもは元気に「おはよう」と言う子が暗い顔していると、「何かあったの」という声掛けの契機やいじめの早期発見につながる場合がございます。

さらに重要なのは、教員と親以外の存在との「斜めの関係」ができるということです。縦の関係が教員と親、横の関係が同級生ですけれども、それ以外は全部斜めの関係になり、

ちょっと上の斜めの関係は先輩、後輩、卒業したばかりの卒業生、89 度ぐらいの斜めの関係は地域のお年寄りやベテランの方、こういった関係の中でバームクーヘン状に子どもたちを囲んでいく輪を作っていこうというのがコミュニティ・スクールです。

先ほども申し上げましたけれども、今の学校の課題には、いじめ、不登校、発達障がいなどがあります。発達障がいについては、プロの対応が必要ですから、ここはプロの対応を分厚くしていくということになると思います。その端緒になるところはボランティアなどで対応できるかと思いますが、いじめや不登校の早期発見、早期対応という中で、コミュニティ・スクール、あるいは地域ボランティアの皆さんが大きな力を発揮する可能性が極めて高いと考えています。

深刻化するいじめの中に、保護者にだけは言いたくないいじめというのがあり、そういった場合は発見が遅れてしまいます。最近では、ネットによるいじめが課題になっています。私は東京、関西、九州で学生ボランティアを学校に送り込む NPO の代表を十数年やっています。毎年東京だけで百数十名、全国で 200 名弱ぐらいの学生を送っていますけれども、学生がボランティアで学校現場に入ると、その学生がネットいじめの第一発見者になるというケースが今までに何度もあります。学生がそこで得た情報を教員と保護者に情報をシェアすることでいじめを早期発見できれば、うまく対応することができます。中学校ぐらいになると、親に隠し事をしないほうがおかしいわけでありまして、そういう中で年の近い存在がいてくれるだけで、いじめの早期発見につながることがあります。

コミュニティ・スクールが導入された福岡県春日市では、導入前の非行の発生件数が年間 2,000 件ほどで、導入後には 30 件まで減っています。これはどういうことかと言いますと、ある時、地元のおばあさんがスーパーで買い物をしていて、転んでしまってかごから買ったものが全部出てしまったときに、地元の中学校の生徒が助けてくれたそうです。生徒は自分の名前を告げませんでした。おばあさんは制服の校章を見ていて、お礼が言いたいと近所の方に話し、コミュニティ・スクールでは必ず学校と地域の間立つような人がいて、この話が校長先生まで伝わり、朝礼などで生徒にこの話をするわけです。今の子どもたちにとって、良いことも悪いこともちゃんと見られている、見守られているという感覚を形成するという意味で、教員だけではなくて、いろいろな愛情を持った地域の人たちが学校に入ってくるということの効用というものがあります。

先ほど自己肯定感が日本の課題だということを申し上げましたが、これは、憧れの存在がいるかないかに関わってくるのではないかと思います。憧れの存在は変わっていくこともあります。あの人のようになりたいと子どもたちは頑張るわけです。今までは縦の関係ですから、教師が憧れの存在となることが多くありました。教員以外にもこの世の中には素晴らしい仕事があるということを、斜めの関係の人たちが学校に出入りすることで、例えば部活のサポートをしていただいたり、芝生の手入れを一緒にしたりする中で、あの人のようになりたいと実感し、いろいろなロールモデルに触れていくことができます。

つまり、この斜めの関係はポジティブなロールモデルで、子どもたちの学びの意欲を促

進するというのと、いじめや不登校を深刻化、重篤化させないよう、子どもの孤立を避け、早期発見や早期対応をすることに役立ちます。

自分は 1 人じゃないという感覚を、どうやって子どもたちに持ってもらうか、いろいろな板挟みがあってもちゃんと誰かが支えてくれるんだという感覚を持ってもらうということが非常に重要です。マンパワーとしての意義ももちろん重要であります、コミュニティ・スクールならではの斜めの関係がコミュニティ・スクールの意義であると感じております。

さらに申し上げますと、どの学校でも抱えておられる問題だと思いますが、保護者への対応に苦慮されているといったことがあるかと思えます。東京都足立区の公立小学校では、学校運営協議会の会長が、入学式のときに保護者に次のような念書を書かせたそうです。教育というのは、学校も大事だけれども、家庭も地域も責任を担っているということ、きちんと保護者が理解すること。子どもの言い分だけを聞かないで、いろいろな人たちの意見を聞くこと。要するに、自分も教育責任の一端を担っているということと、いろいろなものの見方をするためには、冷静に情報を聞かなければいけないということです。もちろん念書を書いたことで何かの制約があるわけではありませんが、それを最初の入学式でやると、保護者の意識が変わっていくそうです。

保護者の中で学校の現状に非常に理解を示し、クッションになっていただける方が必ずいらっしゃいます。ただ、保護者同士では話がややこしくなることがあります。これが PTA とコミュニティ・スクールが違うところです。コミュニティ・スクールでは、50 代から 70 代の方々が中核になってきますから、この年代の方々は子育てのベテランで、コミュニケーションのベテランで、もめ事解決のベテランです。片方の主張が 100%正しいということはあまりありませんので、両者の主張を冷静、客観的に評価して、お互いの関係を少しずつ埋めていくという機能を果たしていただいているというケースがコミュニティ・スクールでは多く見受けられます。

様々な関係性を改善していく、つながっていないところをつなげていくという関係構築にコミュニティ・スクールの意味があるのではないかと感じております。そのためには運営協議会で出た意見は学校にも保護者にも、ボランティアにもしっかりと伝えていく姿勢が必要です。

今、教育再生実行会議の中では、現在 2,800 校あるコミュニティ・スクールをもっと広げていこうという議論になってきているということでもあります。

最後に、校長先生が地域の連携を強化しようと思って行動すれば、地域との関係を構築することができますが、校長が代わってしまうと、もう一度、一から構築し直すこととなります。コミュニティ・スクールになると、校長と学校運営協議会の会長の両方が核ですから、新任の校長や新しい教員が来たときには会長が、会長が変わった場合は校長がこれまでの経緯を説明することができます。まさに地域総ぐるみという状態が、人事異動を乗り越えて継続されるしくみではないかと感じております。

### (3) 意見交換

#### (事務局：企画調整部長 山名)

鈴木補佐官、本日は貴重なお話をありがとうございました。

ただいまのご講演につきましては、委員の皆様の質疑もあろうかと思いますが、鈴木補佐官にはこの次の事項でございます意見交換におきましてもご同席をいただきますので、質疑等につきましてはその中で触れていただければと思います。

それでは、意見交換に移りたいと思います。意見交換の進行につきましては、花井教育長にお願いをいたします。

#### (花井教育長)

それでは、私が司会進行をさせていただきます。

鈴木補佐官から、コミュニティ・スクールというテーマの根源的な部分から、今なぜコミュニティ・スクールが必要かということ、メリットや持続をさせるためのヒントなど、いろいろな観点からお話をいただきました。ありがとうございました。

本市でもコミュニティ・スクールを推進させていきたいと考えているところでございますが、推進のためにどのような取り組みが必要か、何かご意見ご提言がいただければと思います。

#### (鈴木市長)

浜松市の自治会の加入率は全国トップクラスで、自治会の皆さんがいろいろなことをやってくれています。今後は、学校の運営だけでなく、例えば高齢者の見守りなど、ますます地域で支えていただかなければならないことが出てまいります。

浜松でコミュニティ・スクールをやっていくとなると、おそらく自治会の存在が大きくなってきます。学校の先生にも多忙感があると思いますが、自治会の皆さんにも多忙感があって、これ以上仕事が増えると困るといった話になるのではないかと思います。全国でコミュニティ・スクールを運営するときに、地域でそういった声は上がっているのでしょうか。

#### (鈴木 寛 氏)

自治会の多忙感というのは初めて伺いましたけれども、自治会とコミュニティ・スクールのボランティア集団の代表が運営協議会の会長や副会長、委員になっていくわけですが、その違いは何かと言いますと、自治会では、年齢や居住年数が自治会での発言力、ヒエラルキーにつながってしまいます。学校の世界では、去年浜松に入って来た子どもも、親子 4 代 100 年いる子どもも平等です。居住年数の少ない方や転勤族の方は、自治会にはなかなか入りづらい、自治会としても迎え入れづらいけれども、コミュニティ・スクールであれば、例えば外国語のコミュニケーション能力や、自動車やオートバイに関する専門的な技

術や知識がある方など自治会がカバーできていない地域住民にコミュニティ・スクールへ参画していただくことができると思います。

そうなると自治会の多忙感も減り、地域の力を、教育に限定はするけれども、もっと引き出すことができるのではないかと思います。

**(安田委員)**

お話を伺って、コミュニティ・スクールの必要性や新学習指導要領のこともよく分かりましたが、コミュニティ・スクールを軌道に乗せるためには、学校側の負担が大きくなるのではないかと懸念しています。

今、はままつ人づくりネットワークセンターが立ち上がってきていますが、学校を全く知らない人に任せることはできませんので、結局学校が関わるとなると、先ほどのお話のまさに板挟みの状態になってしまいます。それを乗り越えるにはどのようにしたらよいのでしょうか。

浜松でも 4 校でコミュニティ・スクールを推進しておりますが、軌道に乗るまで専任者を配置するなどの予算措置がなければ、校長先生や教頭先生の負担が増えてしまうのではないかと思います。

**(鈴木 寛 氏)**

安田委員がおっしゃるとおりで、最初の山を乗り越えると、いいことがかなり待っているんですけど、導入のところは、正直申し上げて大変です。地域と信頼関係ができて、ボランティアがいろいろなことをやってくれるという学校になるまで地域との関係を構築するのは大変なことだと思います。

そこはいろいろな合わせ技で乗り越えていくしかないと思いますけれども、1 つには、先ほど教育長からお話しがありましたけれども、地域コーディネーターの役割が非常に重要だと思います。

学校文化と地域とは、やはり違うこともあります。違うことを相互に理解することがとても重要なので、その翻訳係と言いますか、学校は平等や安全といったことを大事にしなければならぬので、この解説や翻訳、交通整理のため、学校言語と地域言語の両方を理解できる地域コーディネーターというのは非常に重要であります。コーディネートに成功した人が他の学校を回るといったこともできるのではないかと思います。

それから、はままつ人づくりネットワークセンターがあるのは浜松市のいいところと言いますか、活用できるのではないかと思います。学校との協働に成功した人や慣れた人たちを、はままつ人づくりネットワークで養成し、全市中でいろいろな経験を積んでもらい、地元のキーマンにしていくといったことはあり得るのではないかと思います。

一例を申し上げますと、東京都三鷹市の第四小学校は、コミュニティ・スクールの極めて有名な学校の 1 つです。コミュニティ・スクールというと三鷹第四小学校と京都市の御所

南小学校の 2 校が有名なんですけれども、三鷹の場合は「NPO 法人・夢育（むいく）支援ネットワーク」という組織を学校の中につくっています。

職員室の横に、「NPO 法人・夢育支援ネットワーク」の事務局があり、例えば来週の水曜日に家庭科の調理実習をやるので、卵焼きを焼ける人を募集したいとなりますと、夢育支援ネットワークは数十名からスタートし、今は 150 名ぐらいの登録がありますが、実習を補助してくれる人がすぐに見つかります。調理実習というのは、やけどしたり手を切ったりすることがあるので指導が大変なんです、例えば調理台ごとに 1 名ずつ補助者がつけば、安心して包丁やコンロを使わせることができます。ボランティアの募集は NPO の事務局長が全部さばいてくれます。そのほかには、算数で必ずつまづくところ、例えば余りのある割り算といった難所にくると、授業の補助者を募集することができます。

授業の補助をしていただけるボランティアには、事前に必ずオリエンテーションを行います。すぐ教えるのではなく、しばらく様子を見ていてください、こうなったら教員を呼んでくださいというように進めます。NPO が学校ボランティアの心得を徹底的に教育しますから、授業についていけない子どもが出ません。

はままつ人づくりネットワークセンターを活用することで、学校でボランティアをやるときには、どういった点に気を付けなければならないかということをしっかり教育しながらボランティア人材を増やしていくことができるのではないのでしょうか。

もう 1 つは、PTA で非常に頑張っていたいただいて良い関係が構築できた PTA の役員さんがいらしても、子どもが卒業するとそこで関係が解消されてしまいます。しかし、コミュニティ・スクールであれば、子どもが卒業しても学校をよくご存じの方に学校運営協議会の委員やボランティアのリーダーとして残ってもらうことができます。

そういう方が 1 人いると、良い意味で昔のことも知っているし地域のことも知っているしという合わせ技ができるのではないかと思います。

それから今、東京学芸大学ではコミュニティ・スクールのボランティアをやるための短期研修をやっていますので、こういったものを利用して合わせ技でやっていくということが非常に重要になるのではないかと思います。

#### (鈴木市長)

今のお話を伺って、退職した教員で、やる気がある方がコーディネーターに適しているのではないかと思います。

#### (鈴木 寛 氏)

そうですね、退職教員と PTA の OB、OG を半々にして、両方がうまく相談しながらサポートしていくスタイルが良いと思います。

**(鈴木市長)**

私の両親は教員で、当時は学童保育もなく、面倒を見てくれる人がいませんでしたが、地域の中でみんなが面倒を見てくれて困ることはありませんでした。そこでいろいろな社会性も勉強しました。

現在の放課後児童会の保護者が迎えに来るまでの場所の提供と時間つぶしといった状態を何とか変えたいという想いがあり、子どもの居場所づくりに取り組む地域を募集したことがありましたが、なかなか手が挙がりませんでした。しかし、コミュニティ・スクールをやっていけばもう 1 回コミュニティが地域にできるのではないかという気がいたしました。

**(鈴木 寛 氏)**

まったくおっしゃるとおりで、我々が子どものときの、特に地方都市では全部がコミュニティ・スクールだったんです。それが徐々に都市化し、いろいろな人たちが入って来て地域が崩壊をしていった、あるいは高齢化をしていったということです。そういう意味ではまさに子はかすがいで、子どものことになると地域がもう 1 回つながって頑張っていくことができると思います。

我々の慶應義塾大学の研究では、これをソーシャルキャピタル (Social capital : 社会関係資本) と言います。コミュニティ・スクールでできたソーシャルキャピタルが教育だけではなく介護や保育、環境配慮行動へ展開し、地域をつなぎ直すことができるのではないかと思います。

運営上の大きな課題は責任問題です。もしも預かってそこでけがをした事故に遭ったときに、最悪のケースは訴訟という話になります。昔はそこまで深刻な法律問題に発展するという事は少なかったですが、今は本当に悩ましいことで、もちろん子どもたちの命の安全というのは極めて大事であります、これを維持しながら何かあったときにどう担保していくのかを確認しておかなければなりません。

残念ながら今、公立の教育のほうが自由な活動をためらわざるを得ない現状にあります。そうしますとベンチャースピリットやイノベーションマインドとは逆行してしまいますので、これは板挟みになりますけれども、そこを合わせ技でうまく担保していくという仕組みを考えていくことが大事だと思います。

先ほどの安田委員のご質問にも関わりますが、ソーシャルキャピタルができるのはどういうときかという、共苦共楽体験を共にした関係で高まるんです。これも難しいことで、あまりにも過酷であるとつぶれてしまいますが、山を一緒に乗り越えたという体験が絆を深めるので、ここのバランスがすごく難しいです。大変だったね、大変だったけどいろいろな人と協力しながら乗り越えたよねという物語がその地域にずっと語り継がれていくというところがあります。

そういう意味では、先ほど子どもを孤立させてはいけないということをお話申し上げましたが、校長や教頭、担当の教員も孤立させてはいけないということではままつ人づくり

ネットワークができていますので、このネットワークによって共苦共楽体験に臨む後押しやサポートを行うことができるのではないのでしょうか。

それから、これからの教員養成のあり方も、大きくいうと 4 つの方向があります。特に 35 歳以降の教員のあり方で、専門性をどう身に付けていくかということです。1 つは教科教育のプロになるために、県・市の指導主事と教科教育を回り、最終的に教職大学院の教授になるようなプロを養成するものです。

2 つ目は、進路指導、生活指導のプロ、3 つ目は、発達障がいや特別支援のプロの養成です。4 つ目は、スクールマネジメントのプロです。30 代半ばになったら、教員生活の後半で 4 つのコースのうちのどれに取り組むのか決めなければなりません。スクールマネジメントのプロになるには、地域とどのような関係性をつくり、適度な山をうまくデザインしながらそれを乗り越えてサポートし、ソーシャルキャピタルをつくっていくという経験を積まなければなりません。

これは教育と同じですが、何かの課題を応援して乗り越えていくということの専門家をこれからは養成していかなければなりませんし、そういったコースも教職大学院の中では少しずつ始めてきています。教頭や校長を目指される方にはスクールマネジメントについての能力や見識、経験が問われます。

4 つのタイプの教員がチームをつくり、それ以外のプロフェッショナル、ボランティア、コミュニティの人たちと学びの共同体をつくっていくためには、それぞれの人材をバランスよく配置しなければなりません。私は日本の教育の最大の問題は人事権者と設置権者がばらばらであるところにあると思っていて、浜松市は政令市でありますから、設置権者と人事権者が一緒になりますので、大きなチャンスであると思います。逆に言うと、学校現場が最後に市長に訴え出ればその問題が受け止められ、少しずつ改善に向かってみなが頑張るといような教育的なプロセスが生まれてくるのではないのでしょうか。

三鷹第四小学校は、十数年前にコミュニティ・スクールを始めました。ちょうど 10 年たったときに、成人式を新成人が事務局になって行う試みが始まり、成人式実行委員会の委員を募りました。そうしたら応募者の半分以上が三鷹第四小学校の出身者だったそうです。10 年前に大人たちが自分たちのために熟議しながらトライアンドエラーしながら頑張ってくれた後ろ姿を見て育った子どもたちは、自分が成人になったときに、まさに先ほどの自己肯定感、自己効力感と申しますか、今度は自分たちでコミュニティをつくって自分たちの成人式のようなパブリックなことをやっていくことができるようになります。

今まではいかにゴールに効率的に正確に行くかということを目的にしていますが、適度なもめ事を学びの機会だというふうに捉えることができるかどうかということが重要で、ここで教員も保護者も地域住民も行政も、みんなで悩んだというプロセスを、どれだけ学びと捉えることができるかにかかっています。

ただその時、日頃はそこに参画していないで、学校に苦情を訴える保護者の問題をどのように解決していくかといった課題があります。ただ、その人も関心があるから来ている

ので、対応をきちんとすると大応援団になる可能性もあります。グローバルコミュニティでは、価値観の違う人たちをどのように受け止め、向き合い、乗り越え、合意はできないかもしれないけれども、共生はできるかもしれないという姿勢で対話を続けなければなりません。場合によっては、市の教育委員会が顧問弁護士を雇うということも考えられると思います。教育の現場ですから、弁護士が出てくるのはなるべく最小限にしたいですが、抜かない伝家の宝刀を持っているというだけで状況はかなり違ってくると思います。教員の方はあまり法律には詳しくないこともあるでしょうから、最後は法律的に担保されているんだということがあるだけで変わってくる部分もあるかもしれません。

#### (鈴木委員)

私は 10 年以上、PTA をやってきまして、PTA として学校に入ったときに感じたのは、先生方の意識とすると、自分たちの職場に異質な人間が入って来るといった違和感を、先生方が持つという部分が、今ではないのかもしれないですが、あったのではないかと思います。

先ほどコミュニティ・スクール運動という、大きな意味での運動という言葉がありましたけれども、コミュニティ・スクールを発足したとき、いかにしてその地域の人たちにコミュニティ・スクールの意義を分かってもらって、それを広げていくために取り組んでいけることがありましたら、教えていただきたいです。

#### (鈴木 寛 氏)

そのために、熟議ワークというものを開発しました。コミュニティ・スクールがうまくいっているところと、毒にも薬にもなっていないところ、名ばかりコミュニティ・スクールと呼んでおりますが、2,800 校の中で文字どおりコミュニティ・スクール運動になっているところと、それから名前だけのところがあります。

名ばかりコミュニティ・スクールをどうやって活性化していくのかという課題もございますが、どの学校でもコミュニティ・スクールの導入にはいろいろな疑心暗鬼と不安が募ります。そうなったときに、地域、学校、保護者などの様々な関係者が入って、この学校の課題は何だろうか、この学校の課題を解決するためにどうしたらいいんだろうかということ熟議をしていただきます。その方法は、『熟議のススメ』の中に書きましたが、単にしゃべるだけではしゃべるのが得意な人が全部話を取ってしまいます。

そのため、細かいノウハウがありまして、1つのグループは7人プラスマイナス1人にしなければいけない、最初は付箋を使って意見を出す、最初はちょっと笑いを取るような自己紹介をするとか、これを何百件とやってきました。そのコーディネーターもある程度育ちつつありますが、そういうことをやることで、日頃の建前的な話ではなく本音のところの問題意識を出していきます。自分はこういうことに気が付いていなかったけれども、この人はこういうことが問題だと思っているんだということを丁寧にやっていくことが実質的なコミュニティ・スクールに向けての取り組みになります。

教員と保護者、教員と地域が対立する構造ではなく、教員だって人間ですから家へ帰れば子どもの保護者であったり地域住民であったりするわけで、要するに熟議というのは自分の中にもいろいろな立場があることに気付くためのものです。

日本は義務のプレッシャーが強く、一番ミスをせずきちんとしている人たちが学校の教員になっているので、どうしても自分にも厳しい生徒にも厳しい、みんなに厳しくなってしまう。

私も学校へ入って、こんなにできていると思っても子どもたちのこの部分がまだ足りないといったことを言われますが、教員の皆さんがもっとポジティブ思考になっていただかなければいけないと思います。それを阻む存在として、数パーセントですけれどもあら探しをし、糾弾する方もいらっしゃいます。

日本のすべての問題は、ノーマルなマジョリティが黙っているということです。保護者や地域住民が見て見ぬふりをしている限りは学校はよくなりません。自分のことしか考えていない人に学校の先生のエネルギーや時間を割いているわけです。その結果、自分たちの子どもたちに先生の目が行き届かず、損をしてしまいます。そこは勇気を持って、たった一人の対応に先生の時間が割かれるのはおかしいということを市民同士が言わなければならないと思います。これを面と向かって言えるようになるのが最終目的ですが、言いづらいの匿名性をかぶせるなどコミュニケーションを工夫しながらコーディネーションができるノウハウを蓄積する必要があります。例えば地域コーディネーター、スクールマネジメントをマスターした校長や教頭、教育委員会のプロフェッショナルがうまく介入する成功事例を積み重ねていくということではないかと思っています。

#### (石田委員)

行政側の話になりますが、今浜松市全体として推進をしている中で、教育委員会の総務課が中心に動いておりますが、浜松は中学校区に公民館や協働センターがありまして、私としてはその施設や機能を活かさずには、本来の意味でのコミュニティ・スクールが推進されないのではないかと考えています。

学校を支える教育委員会と、地域をサポートする市長部局の部署の両輪で行政が動いていくと、縦割りにならず良いのではないかと考えています。成功している自治体、市全体で取り組んでいる自治体の良い例があったら教えていただきたいと思っています。

#### (鈴木 寛 氏)

熟議では、徹底的に固有名詞付きの議論にすることが大事なんですね。立場を超えて、愛情を持って学校を支えよう、教育を支えようという人たちをとにかく声をかけて集めて、話し合うことが必要です。改まった場になると本当のことを発言しないことも多いのですが、誰が言ったか分からないように付箋で書いてくださいといった手法をとると、たくさん意見が出てくると思います。

その場での発言をもう 1 回落とし込んでいくと、学校のやるべきこと、公民館のやるべきこと、総合型地域スポーツクラブがやるべきことが見えてきます。そういった協働のあり方を一緒に描いていくというプロセスによって、話し合いは熟議になります。

一般普遍解というどこにも通用する解というのは、どこにも通用しません。その地域、学校、子どもに個別化した答えは常に暫定的な答えだということです。それは 1 週間たったら変わるかもしれませんが、コミュニティ・スクールであれば毎月あるいは問題がある時には何度でも集まってもらって、話し合うことができます。もちろん予算が掛かる話は別ですけども、いろいろな工夫で対応できる話は現場の関係者に集まってもらって話し合うことで解決できることもあると思います。場合によっては地域運営協議会のメンバーに公民館の方に入っていただくこともできるのではないのでしょうか。

学校運営協議会の場合は、地域住民のボランティアの人が会長を、PTA の代表が副会長を務められていることが多いです。もちろんそこには校長、教頭、教員の代表、地域の方、公民館の方が重要であれば公民館の方に入っていただき、教育の専門家、学校の退職者といった多様な人たちを加えて、運営協議会での議論に多くのことを委ねていくことでもって解決ができることもあるのではないかと思います。

#### (花井教育長)

ありがとうございました。コミュニティ・スクール推進に向けて、様々な観点から重要なアドバイスをいただきましたので、これを活かしてまいりたいと思います。

それでは、事務局にお返しをしたいと思います。

## 4 閉会

#### (事務局：企画調整部長 山名)

それでは、事務局から 1 点ご連絡をさせていただきます。本日をもちまして、今年度予定しておりました会議につきましては終了ということになります。

来年度の総合教育会議の協議事項につきましては、事務局にて調整をまいります。また、教育委員の皆様には、先日アンケートにご協力いただきありがとうございました。今後ご回答をいただきました内容を踏まえまして、調整を進めてまいりますので、よろしくをお願いをしたいと思います。

それでは、これをもちまして、第 3 回総合教育会議を閉会といたします。

(文責：浜松市)